

## John Maynard Keynes “Essays in Persuasion”

玉井義浩

## 論説集の構成

1931年9月21日のイギリスの金本位制停止は、世界の経済史上の一大事件であったと同時に、ケインズのそれまでの論説の正しさが立証された事件でもあった。このことはケインズ自身にとって、それまでの自身の論説を省察するきっかけとなり、“The Economic Consequences of the Peace”（1919年）以降12年間の著述・講演原稿をテーマ別に再構成した本の刊行の企画がケインズ自身によってDaniel Macmillanへ提案され、この『説得論説集』に結実した。1931年の初版には、ヴェルサイユ条約の賠償問題・通貨価値・金本位制復帰問題・政策・将来展望のテーマ毎にパンフレット（“The Economic Consequences of Mr. Churchill”（1925年），“A Short View of Russia”（1925年），“The End of Laissez-Faire”（1926年），“Can Lloyd George Do It?”（1929年））、著作（“The Economic Consequences of the Peace”（1919年），“A revision of the Treaty”（1922年），“A Tract on Monetary Reform”（1923年），“A Treatise on Money”（1930年））その他の未発表原稿、主にNation and Athenaeum紙や後継紙New Statesman and Nation紙への寄稿からの題材が25章にまとめられている。今日『説得論説集』として伝わっているものは、これに後年のパンフレット（“The Means to Prosperity”（1933年）と“How to Pay for the War”（1940年））を加えたものである。

## ケインズが直面し取り組んだ課題

この論集に収められた論説でケインズが一貫

して取り組んでいる課題は、第一次世界大戦による世界情勢の激変を受けて戦後の資本主義の危機をいかに克服し、資本主義を再構築するかという問題である。この論説集の各論説が書かれた時代、すなわち戦間期は、社会主義革命とドイツの戦後賠償問題等の国際政治経済の混乱を要因として資本主義が危機に瀕した時代であり、論説の随所に、資本主義が存亡の淵に立たされているというケインズ自身の危機意識が表されている。

第一次大戦が終結したとき、人々がまず直面したのは交戦国のあまりに大きな人的損害に加え、大陸欧州の国土の荒廃、貨幣価値の毀損（ドイツのハイパーインフレは言うに及ばず、開戦以降の金本位制停止と事実上の管理通貨制度を通じ、程度の差はあれ欧州交戦国の貨幣価値はいずれも下落した）、ロシア革命による市場の縮小と、各国（特にドイツ）における社会主義革命の脅威であった。こうした状況下でヴェルサイユ条約において戦勝国がドイツに対し、そのほとんど全ての海外植民地の失陥に加え過度で苛烈な賠償を要求したことは、その後の賠償履行を巡るルール占領などの混乱を生み、欧州の危機を一層深めかねなかった。更にイギリスは終戦以来、高い失業率に悩まされていた。

## 課題に対するケインズの姿勢と、ケインズにとっての「正義」

賠償問題を、アメリカに対する英仏の債務などの連合国間の錯綜する債務問題とともに解決することは、新たな経済的枠組みの構築、ケインズの言う欧州の“Stand-still”の状態を解消

し、欧州を生産の軌道に乗せるために必要な課題だったが、大戦による大幅な事情変更と、それに基づく危機に直面したとき、一つの対処法は、事情が変わる前の制度に復するというものである。

実際、通貨制度について、戦前の国際金本位制こそ「正常」であるとの考えから、各国でその再生が志向され、イギリスはポンドの金表示の実勢価格が1割ほど低くなっていてもかわらず、旧平価での金本位制復帰を果たした。

これに対し、ケインズが当時の欧州の国際経済・国際政治の諸懸案に対してとった態度や持論は、旧制度への復帰ではなく、大戦を通じて激変してしまった現実に即して制度を再構築することであった。賠償問題についてはドイツの賠償額の総額をドイツ侵攻が直接与えた損害の補償とドイツの支払い能力の観点から現実的なものに圧縮することを、連合諸国の対米債務についてはアメリカの債権放棄を提案し、通貨制度に関しては開戦以降の事実上の管理通貨制度をそのまま継続すべきこと、もし金本位制に復するのなら現状にあった新平価での金解禁とすべきこと、失業対策については鉄道施設や道路の近代化や住宅建設事業への政府投資による雇用の創出、という具合に、政府の関与を強めた形での資本主義の再構築を提案した。

欧州の戦後復興を賠償や債務の順調な履行と両立させるために必要なのは、何より生産と貿易の回復であり、そのために賠償問題や債権債務問題について過去にこだわる態度は生産の回復の足枷であるばかりでなく、債務履行を無理に求めることが、特定の社会集団へ犠牲が集中する一方、負担を免れる者が生じるという“injustice”を生み出すことを、ケインズは問題視した。

また、大戦を通じた貨幣価値の毀損などの事情変更はあまりに激しいものであり、劇的に変化した状態を無理に旧に復することは、社会に無用の軋轢を生み、やはり injustice の因となる。特に金本位制の再開を戦前の平価によって行なった場合、通貨の過大評価によって輸出産業が苦境に立たされる。この場合でも、国内で

名目賃金の切り下げと物価下落が進めば輸出も労働者の実質所得も回復するが、ケインズはあらゆる価格が調整プロセスで均等に下がることはあり得ず、調整プロセスで立場の弱い産業や企業が犠牲を強いられる injustice が生じるとしてデフレ調整による問題解決を批判した。

このように、説得論説集に収められたケインズの提言を俯瞰すれば、彼の提言は生産の拡大と分配的正義の両立を目指したものであり、その問題意識の根源には、資本主義をいわゆる Bolshevism（ソ連社会主義）の脅威から守らねばならないという危機感があったと考えられる（Am I a Liberal? (299頁以下、頁番号は Palgrave Macmillan 2010年版による)）。

### ケインズが説得を必要としたもの

ケインズの提案は当時の社会通念に照らせば破天荒とも受け取られる発想であり、古典的な「個人主義的資本主義」の信奉者達からは「社会主義的」と誤解される危険もあった。

Economic Consequences of Mr. Churchill や Can Lloyd George Can Do It? で取り上げられたような管理通貨制度・公共投資による雇用創出について、当時人々が抱いた疑念の背景には、1.「国際金本位制」や「Laissez-Faire」に対する、ナイーブな信奉、抜きがたい思い込みや偏見が広範に存在したこと、特に19世紀後半以降の資本主義の仕組みを普遍的なものと絶対視する見方が定着していたこと、（言うなれば、歴史の無知あるいは忘却）、2.「不完全雇用」についての世間の無知がある。

従って、ケインズにとって人々の説得のためには、国際金本位制や Laissez-Faire についての人々の思い込み、絶対視、因習に基づく発想を打破する必要があった。そのためか、『説得論説集』の全体を通して、問題を歴史の文脈の中で相対視するように読者を促す叙述が多く散見される。

例えば、この論説集が、“Very few of us realise with conviction the intensely unusual, unstable, complicated, unreliable, temporary

nature of the economic organisation by which western Europe has lived for the last half-century." (Paris (1919)) と読者に現代(当時)の資本主義を歴史の中で相対視するよう促す一文を含む段落で始まり、第II部、第III部を通じ、19世紀後半以降の国際金本位制を支えた諸条件についての記述が随所に見られ<sup>1)</sup>、第IV部 "The End of Laissez-Faire" では "I do not know which makes a man more conservative--to know nothing but the present, or nothing but the past" (277頁) とあるなど、当時の人々が暗黙のうちに絶対視していた価値観を歴史の中で相対視することの重要性は、論集を通じた一つの通奏低音となっている。

### ケインズのインフレーション・デフレーションに関する見方と正義観

ケインズの理論が彼の存命中に理解されることは少なく<sup>2)</sup>、管理通貨制度を前提とする裁量的な金融政策や公債発行による裁量的財政政策が各国で広範に是認され定着したのは第二次世界大戦後のことであるが、では、現代、ケインズの主張は彼の意図したとおりに理解されているのかといえ、この『説得論説集』によれば甚だ疑問である。

1) 第III部第1章 "Auri Sacra Fames" では世界経済史上の金本位制の位置づけという相対化が行なわれ、同第2章 "Alternative Aims in Monetary Policy" では既に第一次大戦の戦時中以来、管理通貨制度の下にあることがのべられる。

また、19世紀後半以降の国際金本位制の下で物価が安定したのも、金本位制に内在する理由によるものというより、財の取引の拡大に歩調を合わせるようにカリフォルニアや南アフリカなどでの金の発見があったという外生的な要因に負うところが大きいことが述べられる (Social Consequences of Changes in the Value of Money 74頁)

2) ケインズは "Am I a liberal?" の中で、"The difficulty is that the capitalist leaders in the City and in Parliament are incapable of distinguishing novel measures for safeguarding capitalism from what they call Bolshevism." と述べて自らへの無理解を嘆いている。

近年、新古典派マクロ経済学の鬼子とも言える実物的景気循環理論に価格の硬直性を接ぎ木した、動学的確率的一般均衡モデル (Dynamic Stochastic General Equilibrium Model) から導出されるインフレーションと失業のトレードオフ関係に、"New Keynesian Phillips Curve" の名が冠されている。また Mankiw その他、マクロ経済学の教科書の多くは、「新古典派経済学」に価格の硬直性という一種の inertia を導入したものをケインズモデルとする。それらの基本原理は、インフレーションに対して物価調整が緩慢にしか進まないために貨幣の非中立性が成立する点にある。また、今日、日本では「インフレーターゲッティング」の語が、それを先駆的に採用していた国々が物価上昇の抑制へのコミットメントとして用いていたのとは逆の意味、つまり、物価の緩慢な低下傾向を反転させるコミットメントとして用いられ、「実体経済の改善」のために市場のインフレ期待を醸成するための「中央銀行と市場との対話」の重要性が説かれる。

では、管理通貨制度への移行を説き、裁量的な金融政策を議論した元祖とも言えるケインズ自身は、インフレ期待・デフレ期待と実体経済の関係、また、貨幣価値と経済厚生について、どのような考え方をもっていたのか。『説得論説集』に収められた "Tract on Monetary Reform" の諸章を通じ、ケインズは一貫して管理通貨制度の目標として、為替の安定よりも国内物価の安定を優先すべきことを説く。その根拠となる、ケインズのインフレーション・デフレーションについての考え方や、貨幣についての見方は詳細にまとめたのが、同書の第1章であり、本論説集では "Social Consequences of Changes in the Value of Money" という標題で第II部の第2章に収められている。これによれば、ケインズは確かに事業家のインフレ予想が生産を促進、デフレに対する恐怖が生産を縮退させることを説き、確かに「貨幣の非中立性」を認める。しかしここでケインズが説く、貨幣が非中立的となるメカニズムは、外生的な価格の硬直性とはかなり様相を異にし、寧ろ、

生産プロセスを通じた支払い（給与や原材料仕入れや設備投資）と受取の時間的ラグという生産過程の性質上、実業界全体が物価上昇により利得を得、物価下落により損失を被る構造にあるという、動学的なメカニズムである。New Keynesian Phillips Curve に自らの名を冠せられてしまったケインズは、天にあって The End of Laissez-Faire 277 頁の上記引用箇所を叫び続けているかもしれない。

しかもケインズは、微細なインフレ・デフレ期待も、予想の自己実現過程を通じて深刻な生産量の変動をもたらすきっかけとなると説く（74 頁）。このメカニズムをケインズは“mortal disease of individualism”とし、その病を癒す最善の方法は、物価が全般的に今後下がるという確信に満ちた期待も、上がるという確信に満ちた期待も、いずれも存在しないような状況をもたらすことである、と述べ（74 頁）、インフレ・デフレのいずれも“both are evils to be shunned.”（75 頁）とまで述べる。

第一次大戦直後のケインズにとっては、過去の予期されなかったインフレ・デフレによって生じた所得移転は再分配政策で対処可能であり、寧ろ、経済全体の生産に影響を及ぼすインフレ・デフレについての「予想」こそ大問題であった。これほどの物価ないし貨幣価値の安定へのこだわりは、彼の正義に対する考え方、つまり、犠牲を特定の社会集団・階級に押しつけ、その他の人々が負担を免れたり奇貨を得たりすることを injustice として拒絶する姿勢と、資本主義存亡についてのケインズの危機感が関係していると思われる。資本・経営・労働のいずれも資本主義には欠かせない要素である以上、資本の提供者を消極的にするインフレ予想も、事業家を萎縮させるデフレ予想も排除されるべきであり、ケインズは貨幣の価値（measuring-rod としての）の安定を、資本主義の死命を制する程重要な事項であると考えていた（The individualistic capitalism of today, (途中略) presumes a stable measuring-rod of value, and cannot be efficient --perhaps cannot survive -- without one. (75 頁)）。

後年、ケインズはこの『説得論説集』の第 6 部 “Later Essays” の第 1 章 “The Means to Prosperity” で物価上昇策としての政策提言を行なっているが、これは大恐慌後の劇的なデフレと高失業率が前提となっていること、また、財政赤字による公共投資による雇用・所得改善と支出（需要）拡大の結果としての物価上昇を議論しており、ケインズが貨幣価値の毀損に当初からコミットするような物価上昇策を支持していたわけではなく、彼が Social Consequences of Changes in the Value of Money で表明した貨幣価値についての考え方は基本的に変わっていないと考えるべきであろう。

### ケインズの「説得」についての考え方と「エリート主義者」批判

中央集権的な管理通貨制度と有効需要管理政策を提唱したケインズは、しばしばハイエクとの対比で「統制主義者」であるかのように扱われる。しかし、この批判は、“How to Pay for the War” においてケインズが、戦時においても国民が「選択の自由」を確保するための提言づくりに腐心したことを考えれば、的を射たものとは言えない。

また Buchanan, Wagner らの “The Political Legacy of Lord Keynes” に所収の、ケインズが民主主義のプロセスを軽視したという批判も、例えば第 1 部 4 章 “The Change of Opinion” によればフェアな批判とは言えない。確かにケインズの論説にはいささか自信過剰の向きや、痛烈な皮肉が散見され<sup>3)</sup>、そのことが「エリート主義者」であるかのような誤解を生む因となったかもしれないが、“The Change of Opinion” において、ヴェルサイユ条約の欠陥について国民に説明せず、国民が失敗経験から学ぶに任せるかのような各国首脳への態度について懐疑的な意見を表明している。説得、説明を通じた意見集約は民主主義の根幹であり、説得の重要性を認識していたケインズは誰よりも民主主義のプロセスを重視していたと言えよう。

## ケインズの著述の今日的意義

この『説得論説集』に収められた論稿には、「合成の誤謬」「自己実現的期待」「総需要外部性」の概念が散見され、今日の経済を捉える上でも大いに参考となる視点が多く含まれている。また、単純な数値例、数少ないデータから問題の本質に迫る手法や技量は、現代の経済学者も学ぶべき点が多くあろう。

論稿から伝わる戦間期の資本主義が置かれた状況、特に社会主義や、後年にはファシズムとの深刻な緊張関係にも立たされた危機的状況は、「ベルリンの壁崩壊」以降、資本主義の「一人勝ち」に思える今日の状況とは様相を異にしている。しかし、資本主義の危機に対する意識が冷戦時代に比べて相対的に薄れた今日、資本主義の維持のための危機意識が弛緩し、そのことによって、却って新たな危機が生じているように思われる。

例えば小泉構造改革当時の「改革には痛みを伴う」という、特定の集団の犠牲を厭わない号令や、規制緩和という名の下での既得権益の変更は、特定の集団の犠牲の上に別の者が利益を受けることを *injustice* として拒否したケインズの視点からは、奇貨と格差に対する人々の感覚を鋭敏にし、資本主義を新たな危機に陥れかねない暴言であろう (No man of spirit will consent to remain poor if he believes his betters to have gained their goods by lucky gambling. (Social Consequences of Changes in the Value of Money, 69 頁))。

過労死と失業者数の増加や、海外直接投資による国外への資本流出などは、ケインズが取り組んだ「協調の失敗」「合成の誤謬」の一例とも言え、明快な論理と常識的感覚で柔軟に問題

に取り組んだケインズの姿勢が今もなお必要であることを示している。そして、課題に取り組む際、今日の我々に求められるのは、当時と同様、説得論説集の冒頭でケインズが投げかけた問いかけ、つまり、今日の社会経済体制を絶対視していないか、歴史的視点を忘れてはいないか、因習にとらわれた硬直かつ短絡的な思考に陥っていないか、という問いを自問することであろう。

3) 例えば、第3部4章“The Speeches of the Bank Chairmen”の189頁、National Provincial Bank 頭取の Sir Harry Goschen が、貨幣価値の安定に関する議論のほとんどを *irresponsible discussion* と称した上で、“I think we had better let matters take their natural course.”と発言したことについて、“…just to leave Sir Harry to take his natural course.”と言及したことなど。

